

沖縄県経済状況主要データ

内閣府沖縄政策統括官（沖縄政策担当）

【資料】関係機関の沖縄県景況判断の推移

公表年月 (指標時点)	全 国		沖 縄			
	内閣府 (月例経済報告)	内閣府 (地域経済動向) 四半期	日本銀行那覇支店 (県内金融経済概況)	琉球銀行 (経済調査レポート)	沖縄県企画部 (沖縄県経済動向) 四半期	沖縄総合事務局財務部 <注> (管内経済情勢報告) 年4回
20/4(2月)	景気回復は、このところ足踏み状態にある。(20/3)	景気は回復をしている。(19/6)	県内景気は、拡大の動きに一服感が窺われる。(20/3)	景気は、足踏みしている。(20/3)	景気は横ばいに推移している。(20/2)	管内経済は、引き続き弱い動きがみられるものの、好調な観光、順調な個人消費に支えられ、緩やかに回復している。
20/5(3月)	"	"	県内景気は、拡大の動きに一服感が続いている。	"	"	—————
20/6(4月)	景気回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。	—————	県内景気は、概ね横ばいの動きとなっている。	"	—————	—————
20/7(5月)	"	—————	"	景気は、足踏みが続いている。	—————	管内経済は、観光が引き続き好調ながら、堅調な個人消費に弱い動きも見られはじめ、住宅着工が引き続き減少しているなど、回復の足取りは緩慢なものとなっている。
20/8(6月)	景気は、このところ弱含んでいる。	"	県内景気は、概ね横ばいの動きを続けている。	"	"	—————
20/9(7月)	"	—————	"	"	—————	—————
20/10(8月)	景気は、弱まっている。	—————	"	"	—————	管内経済は、観光が引き続き好調を維持しているものの、個人消費はおおむね横ばい、雇用情勢が弱含むなど、全体としてみると足踏み状態にある。
20/11(9月)	景気は、弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。	景気は足踏み状態である。	県内景気は、やや弱含んでいる。	"	"	—————
20/12(10月)	景気は、悪化している。	—————	県内景気は、雇用に弱さが続いているものの、総じてみると横這い圏内の動きとなった。	"	—————	—————
21/1(11月)	景気は、急速に悪化している。	—————	"	"	—————	管内経済は、国内経済情勢を主因に、観光の好調さに翳りがみられはじめ、雇用情勢は厳しくなっており、個人消費は横ばいを保っているものの、全体としてみると弱含んでいる。
21/2(12月)	景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	景気は、弱まっている。	県内景況は、弱含んでいる。	"	"	—————
21/3(1月)	—————	—————	"	景気は、弱含んでいる。	—————	—————

<注>管内経済情勢報告は、前回調査時点からの変化をヒアリングも踏まえて発表している。

(参照HP)

[内閣府\(月例経済報告、地域経済動向\)](#)

[日銀那覇支店\(県内金融経済概況\)](#)

[沖縄県\(沖縄県経済動向\)](#)

青い部分をクリックすれば資料を掲載したホームページを閲覧できます。

[琉球銀行\(経済調査レポート\)](#)

[沖縄総合事務局\(管内経済情勢報告\)](#)

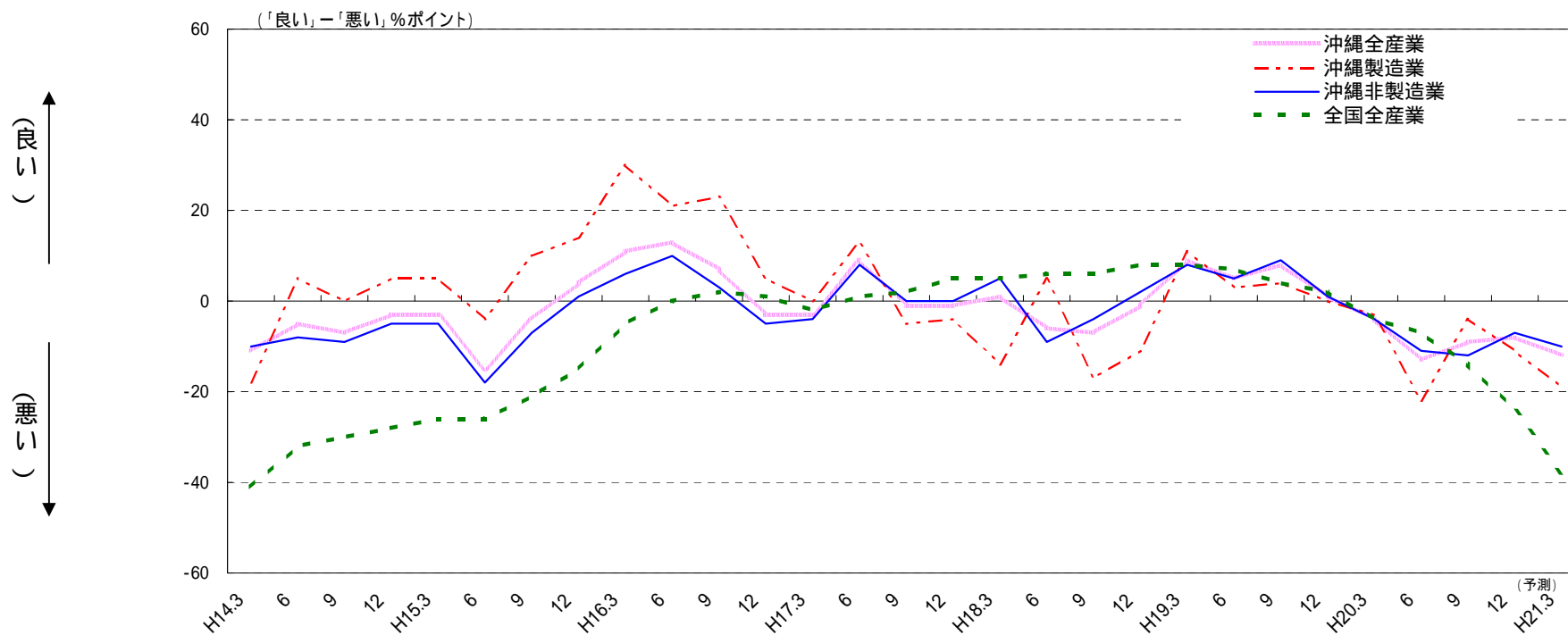
【資料】日銀短観【業況判断DI】

(全産業「良い」-「悪い」)

20年12月調査における業況判断をみると、現状は、製造業では「悪い」超幅が拡大したものの、非製造業では縮小したことから、全産業では2期連続で「悪い」超幅が縮小した。しかしながら、先行きをみると製造業・非製造業とも悪化する見通しになっている。

(単位：%P、括弧内は前回予測)

		18/6	9	12	19/3	6	9	12	20/3	6	9	12	21/3(予測)
沖縄	全産業	6	7	1	9	5	8	1	4	13	9	(9) 8	12
	製造業	5	17	11	11	3	4	0	3	22	4	(0) 11	19
	非製造業	9	4	2	8	5	9	1	4	11	12	(11) 7	10
全国	全産業	6	6	8	8	7	4	2	4	7	14	(19) 24	38



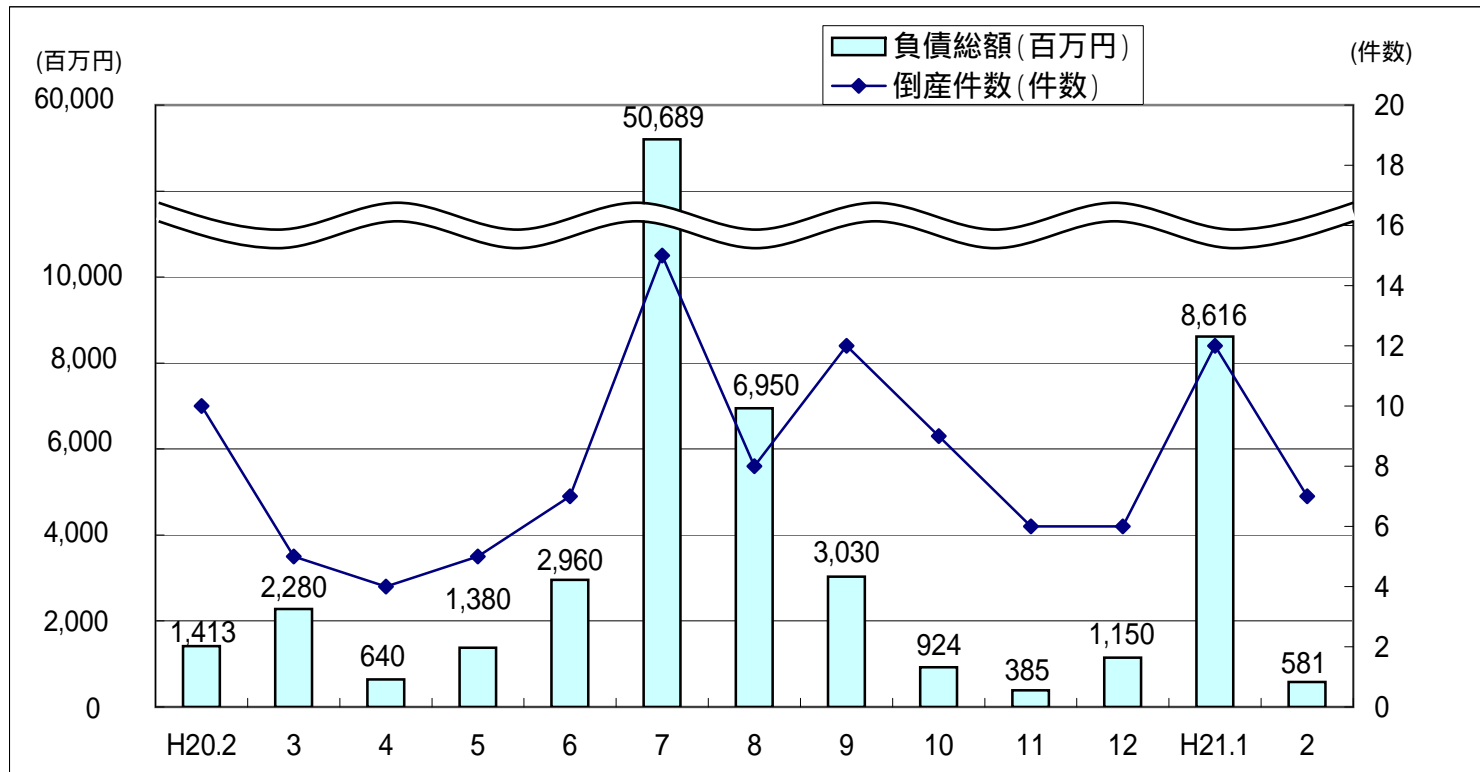
(資料) 日本銀行(沖縄分は那覇支店) … 20年12月調査

【資料】倒産件数

2月の倒産件数は7件(建設業3件、製造業、卸売業、小売業、サービス業各1件)で前年同月比で30.0%減となった。また、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生がなかったことから、負債総額については前年同月比58.9%減となり、2月としては過去33年間で5番目に少ない記録となった。

(単位：件、百万円)

	18年	19年	20年	20/9	10	11	12	21/1	2
件数	83	78	98	12	9	6	6	12	7
負債総額	48,250	10,610	72,610	3,030	924	385	1,150	8,616	581



(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

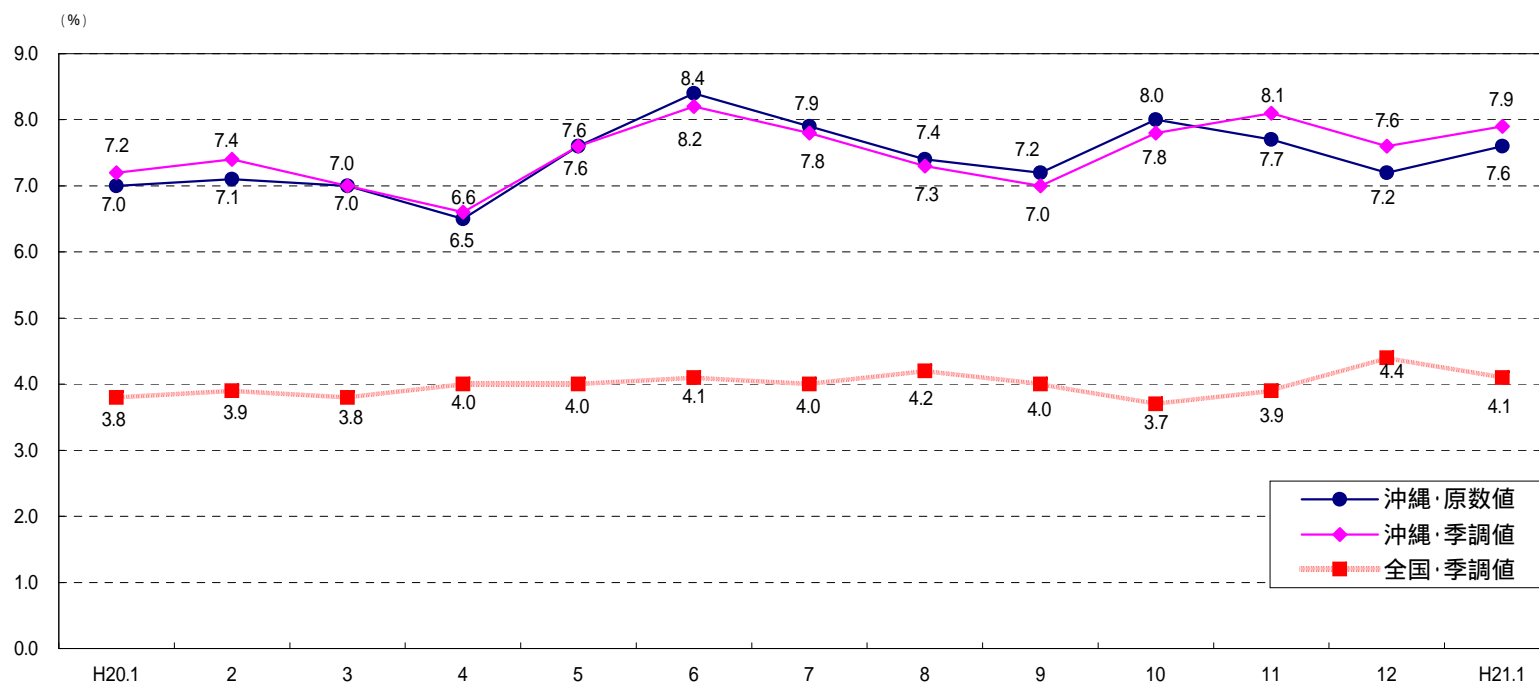
【資料】完全失業率

1月の完全失業率(季節調整値)は男性の失業率が上昇(8.2% 8.7%)したことから、前月比で0.3ポイント上昇し7.9%となった。原数値で見ると、前年同月比で0.6ポイント上昇し、7.6%となった。

(単位：%)

		16年	17年	18年	19年	20年	20/8	9	10	11	12	21/1	
全数	沖縄	(原数値)	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4	7.4	7.2	8.0	7.7	7.2	7.6
		(季調値)	-	-	-	-	-	7.3	7.0	7.8	8.1	7.6	7.9
	全国	(原数値)	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	4.1	4.1	3.8	3.9	4.1	4.2
		(季調値)	-	-	-	-	-	4.2	4.0	3.7	3.9	4.4	4.1

うち15～29歳	沖縄(原数値)	13.2	13.2	13.2	12.7	12.9	15.7	14.6	12.2	13.1	13.2	14.1
	全国(原数値)	7.8	7.4	6.9	6.7	6.6	7.4	7.3	6.3	6.4	6.4	7.1



<注>季節調整値は、毎年、1月結果の公表時に前年分を追加して再計算される。このため、平成19年12月以前の数値は改訂されている。

15～19歳の年平均の失業率は資料を元に当室で計算したもの。

(資料) 沖縄・沖縄県、全国・総務省

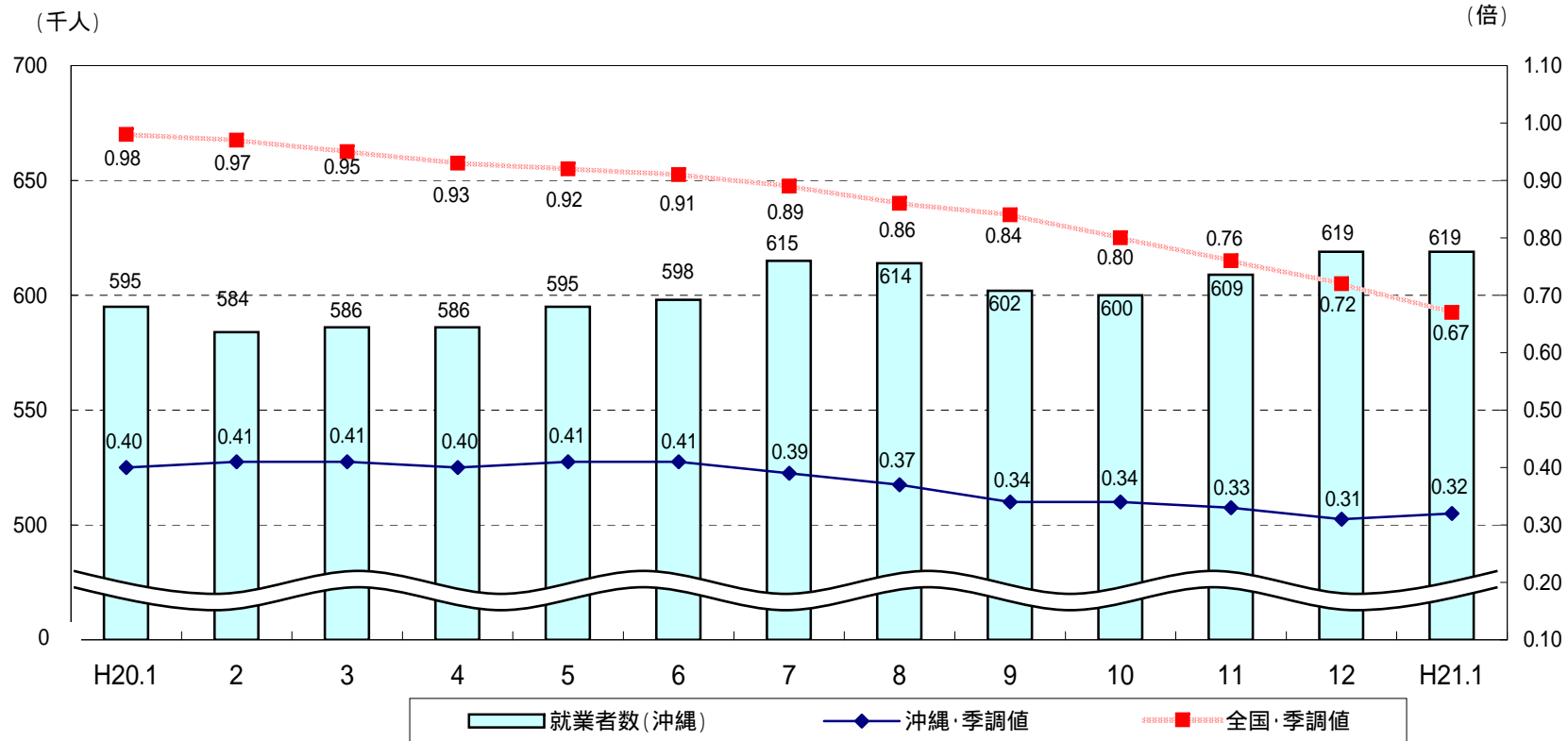
【資料】有効求人倍率

1月の有効求人倍率(季調値)は、新規求人数が増加したことなどから、前月比で0.01ポイント上昇し、0.32倍となり、8ヶ月ぶりの上昇となった。なお、前年同月比(原数値:0.33倍)では、県外求人数が大幅に減少(64%)したこと等により、0.09ポイントの低下となった。

(単位:倍)

	16年	17年	18年	19年	20年	20/8	9	10	11	12	21/1
沖縄(原数値)	0.40	0.43	0.46	0.42	0.38	0.37	0.35	0.34	0.32	0.31	0.32
全国(原数値)	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.86	0.84	0.80	0.76	0.72	0.67

<注>月次ベースは季節調整値



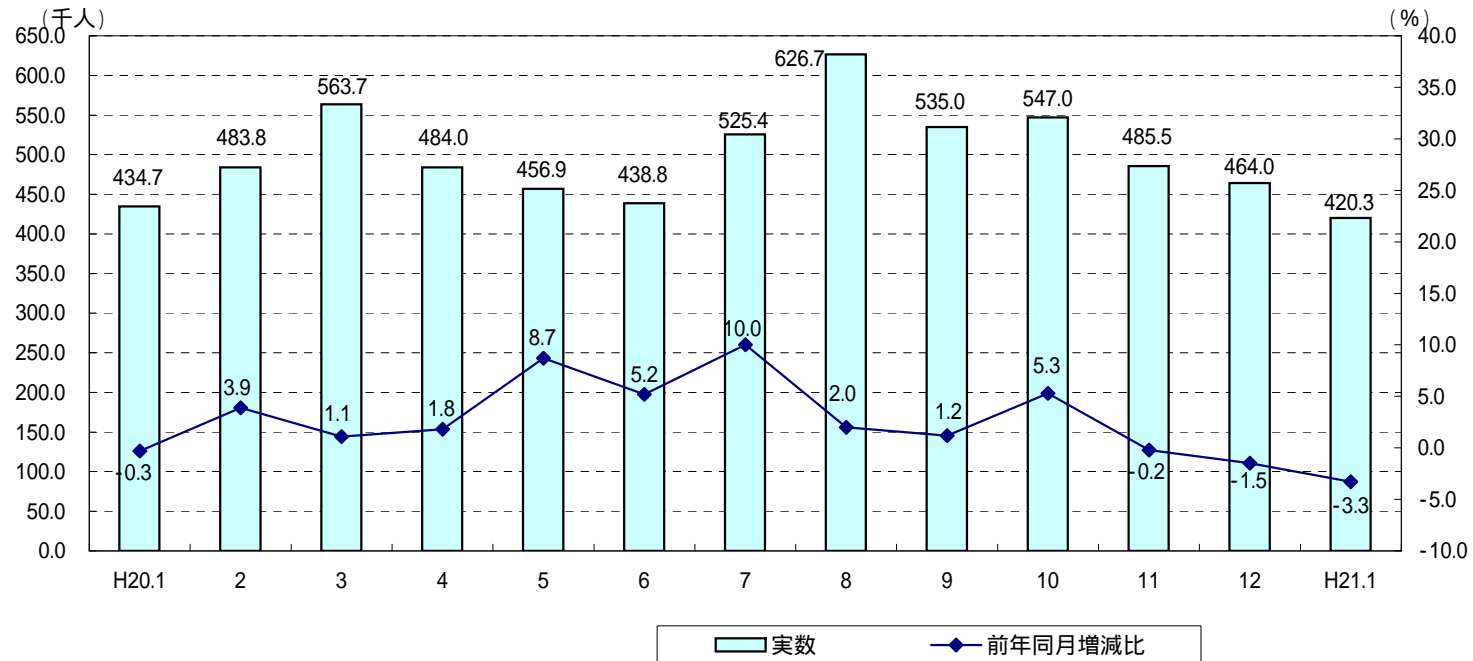
<注>季節調整値は、毎年1月に再計算される。このため、平成19年12月以前の数値は改訂されている。

(資料) 沖縄・沖縄労働局、沖縄県 全国・厚生労働省

【資料 - 1】入域観光客数

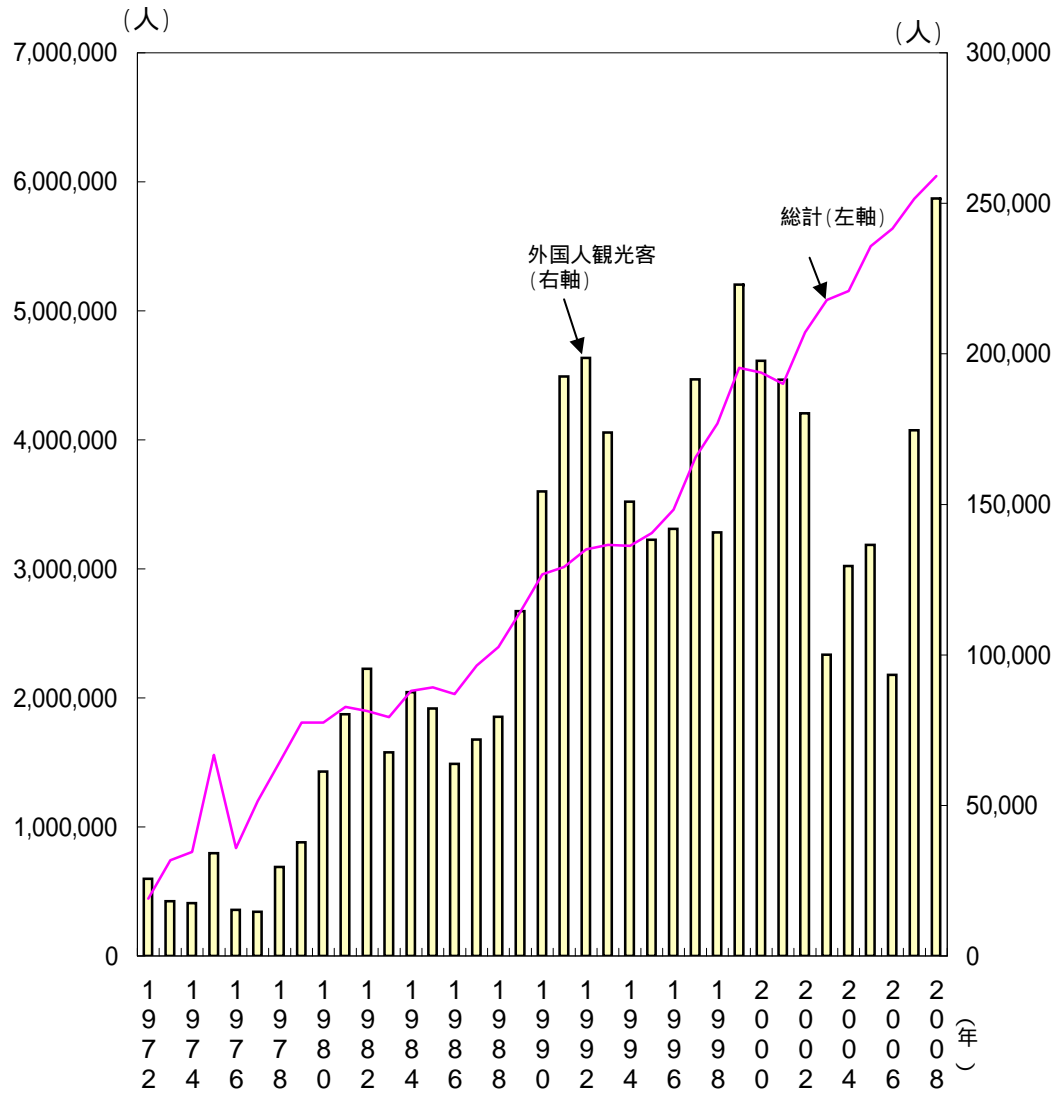
1月の入域観光客数は、国内客については航空会社の運休などにより航空提供座席数が減少したことや、景気悪化の影響でビジネス需要や団体旅行などが減少したこと、外国客については景気悪化やウォン安の影響で韓国からの観光客が大幅に減少したこと等により、ともに減少した結果、420,300人に留まり、前年同月比3.3%減と3ヵ月連続の減少となった。

	16年	17年	18年	19年	20年	20/8	9	10	11	12	21/1
入域客数(千人)	5,153.2	5,500.1	5,637.8	5,869.2	6,045.5	626.7	535.0	547.0	485.5	464.0	420.3
前年比増減(%)	1.3	6.7	2.5	4.1	3.0	2.0	1.2	5.3	0.2	1.5	3.3



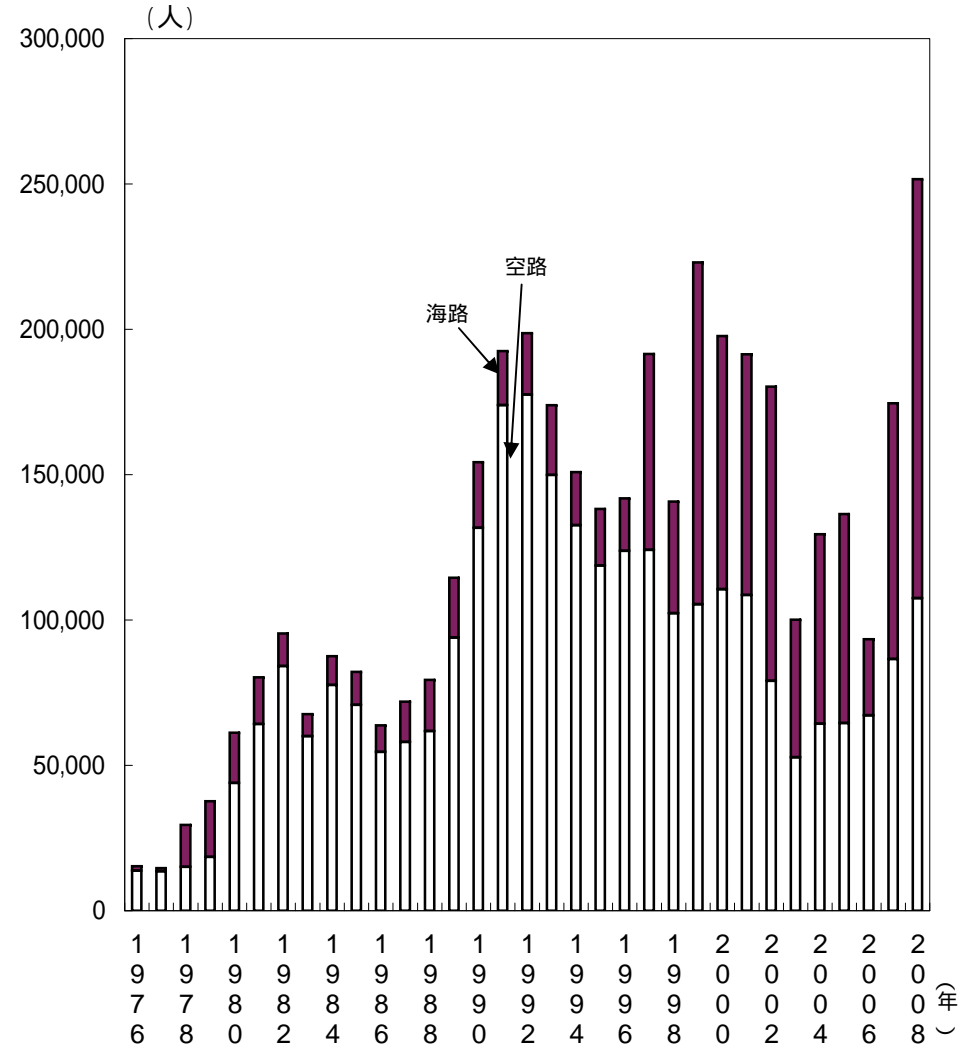
(資料) 沖縄県

【資料 - 2】沖縄県 観光客数の推移



(備考) 沖縄県「沖縄県入域観光客数の推移」より作成

【資料 - 3】外国人観光客 航路別推移



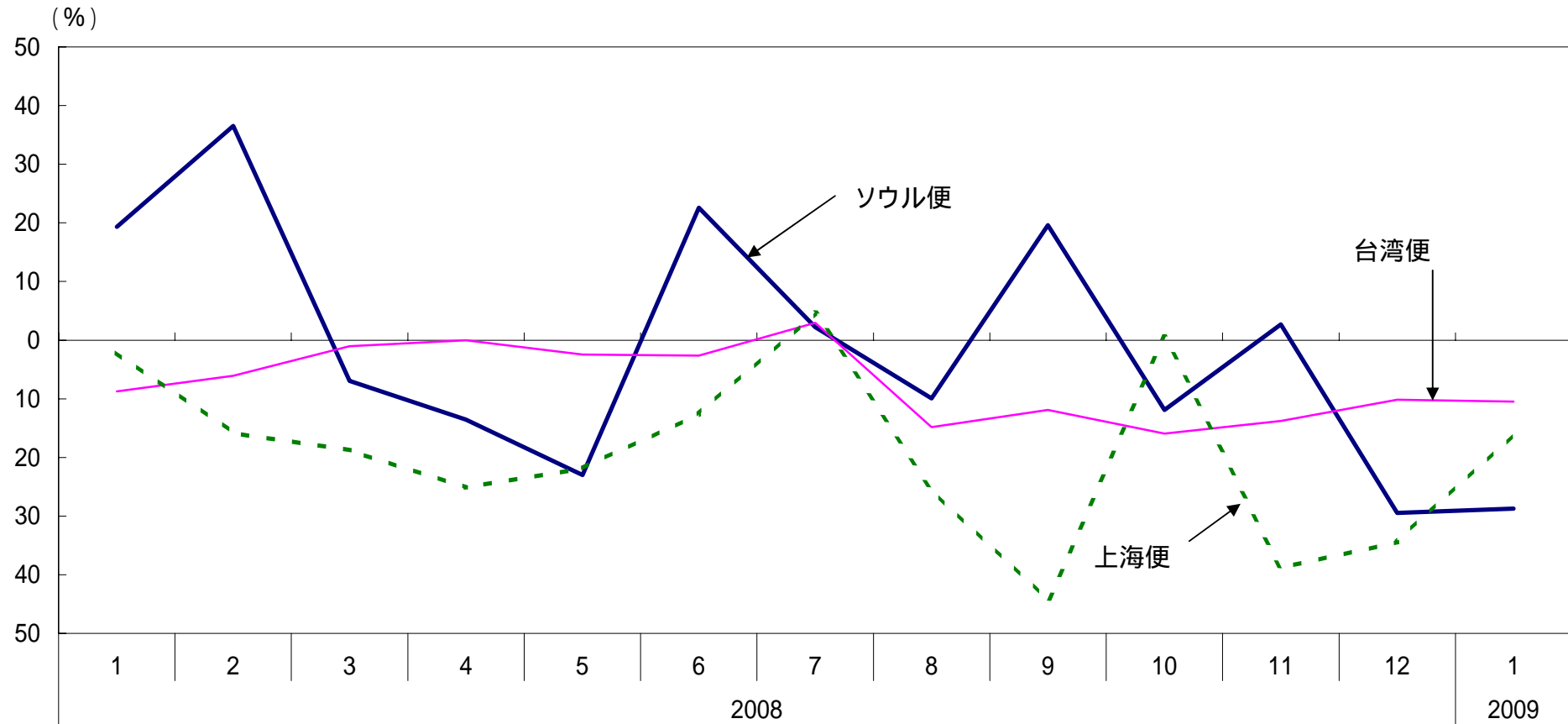
【資料 - 4】国際航空路線

平成21年3月現在

路線名 / 会社名等	会社名	便数	機種	座席数	備考
沖縄 - 台北	チャイナエアライン	週14便	B738	158席	内ビジネス席 8席
沖縄 - ソウル	アジアナ航空	週3便	A321	176席	内ビジネス席 12席
沖縄 - 上海	中国東方航空	週2便	A319	119席	内ビジネス席 8席
沖縄 - 香港	香港エクスプレス航空	週4便	B737	164席	平成20年4月3日より開設 内ビジネス席 8席

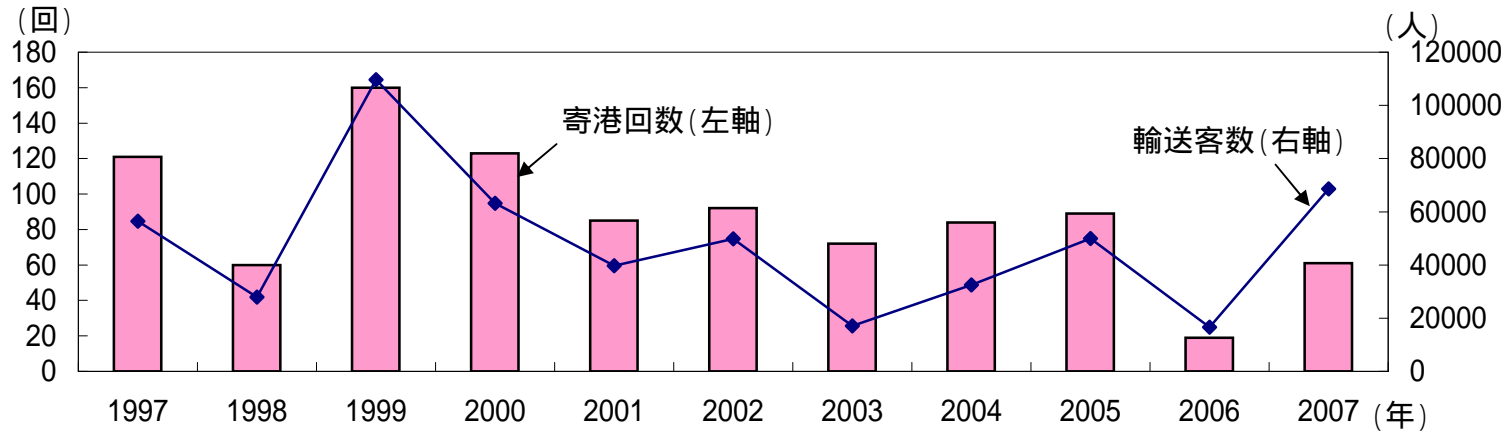
(備考) 沖縄県企画部(交通政策課)作成。

【資料 - 5】国際路線 旅客数前年同月比



(備考) 沖縄県「観光要覧」より作成。

【資料 - 6】クルーズ船の寄港回数及び輸送客数



(備考) 沖縄県「観光要覧」より作成。

【資料 - 7】入国外国人数の推移

	1999年		2000年	2001年		2002年		2003年		2004年		2005年	
	実数	前年比	実数	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
中国	552	2.5	741	1,418	91.4	1,811	27.7	1,170	35.4	1,735	48.3	1,734	0.1
中国(台湾)	158,228	52.6	129,854	117,883	9.2	91,132	22.7	43,122	52.7	66,495	54.2	68,763	3.4
中国(香港)	353	54.1	269	453	68.4	1,306	188.3	449	65.6	637	41.9	566	11.1
韓国	4,191	71.1	4,960	4,759	4.1	4,957	4.2	5,628	13.5	5,075	9.8	6,848	34.9
アジア(上記以外)	3,093	18.9	2,519	2,755	9.4	3,289	19.4	3,673	11.7	4,331	17.9	4,078	5.8
ヨーロッパ	1,649	23.8	1,909	1,917	0.4	2,912	51.9	1,951	33.0	1,666	14.6	2,161	29.7
アフリカ	15	0.0	21	25	19.0	72	188.0	73	1.4	73	0.0	65	11.0
北アメリカ	8,770	4.3	8,459	10,447	23.5	14,420	38.0	10,933	24.2	9,736	10.9	10,526	8.1
南アメリカ	61	27.1	71	72	1.4	62	13.9	108	74.2	68	37.0	185	172.1
オセアニア	282	32.4	452	481	6.4	583	21.2	661	13.4	673	1.8	548	18.6

	2006年		2007年	
	実数	前年比	実数	前年比
中国	3033	74.9	3922	29.3
中国(台湾)	41298	39.9	79990	93.7
中国(香港)	1097	93.8	9700	784.2
韓国	10508	53.4	14153	34.7
アジア(上記以外)	3657	10.3	3857	5.5
ヨーロッパ	4325	100.1	6668	54.2
アフリカ	45	30.8	85	88.9
北アメリカ	12486	18.6	12853	2.9
南アメリカ	134	27.6	346	158.2
オセアニア	898	63.9	1020	13.6

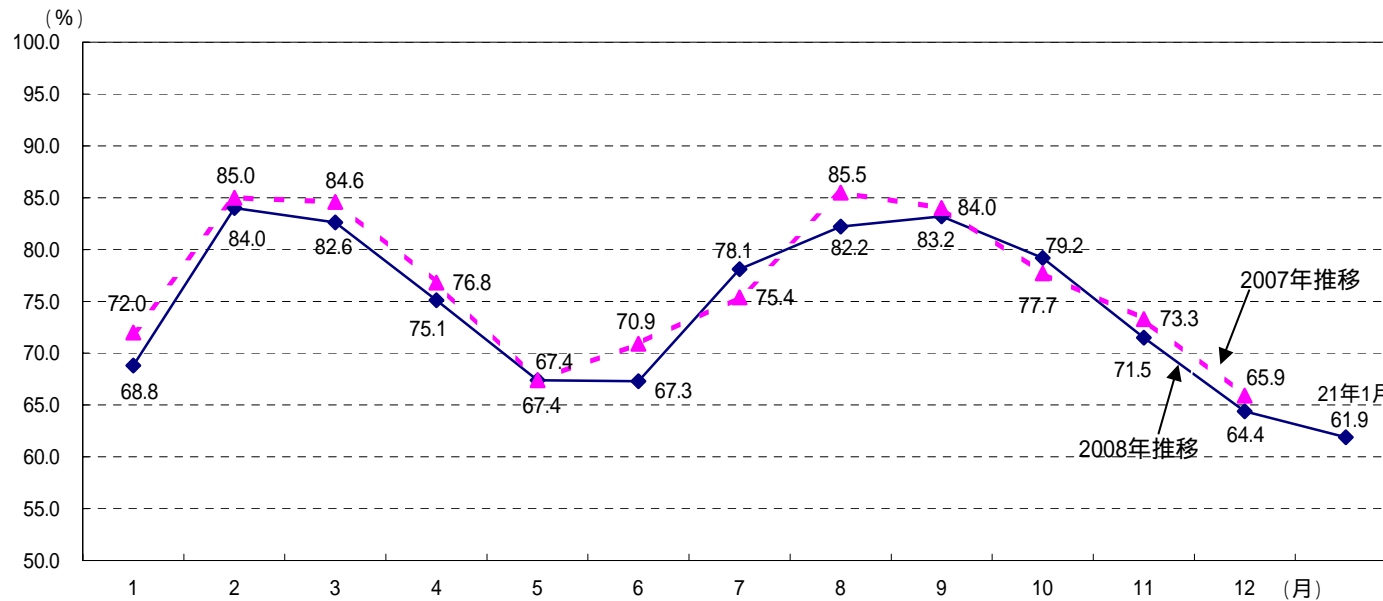
(備考) 法務省「出入国管理統計年報」より作成。特例上陸者(クルーズ船の乗員など)は除く。

【資料】ホテル稼働率

1月のホテル客室稼働率は61.9%と、入域観光客数が国内客、外国客ともに前年を下回ったことを受け、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を大幅に下回った。

(単位：%)

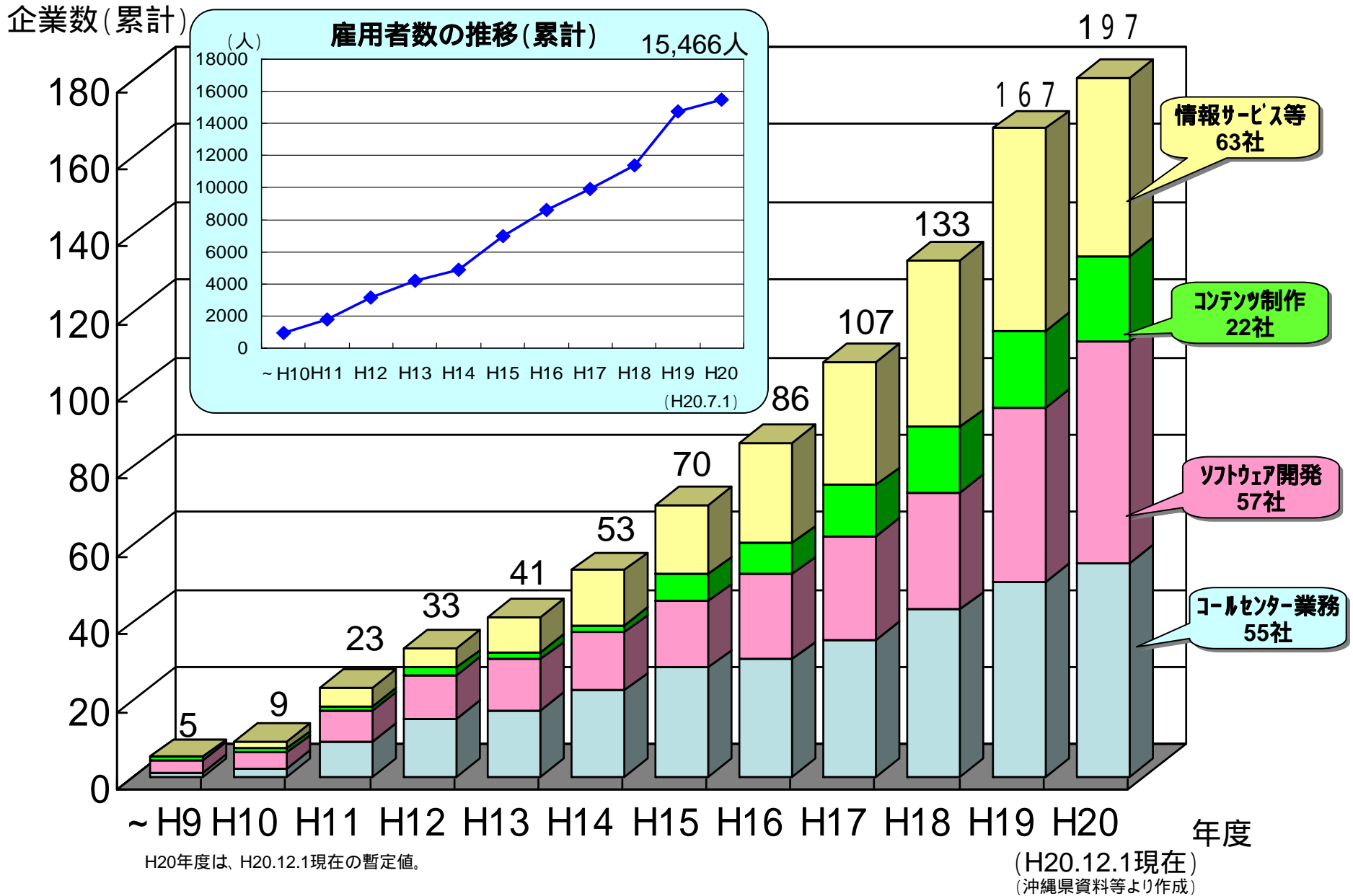
	18年	19年	20年	20/8	9	10	11	12	21/1
沖縄	76.8	76.5	75.3	82.2	83.2	79.2	71.5	64.4	61.9



<注> 主要ホテル客室稼働率は43ホテルベース(06/6月までは31ホテルベース、08/12月以降は、調査先の変更に伴い計数不連続)で、うち那覇市内ホテル(那覇市内に所在するホテル)は19ホテル、リゾートホテル(那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル)は24ホテル。なお、公表後1年を経過していない計数は速報値であるため、公表後に確定値として改訂する場合がある。

(資料) 日本銀行那覇支店

【資料】IT関連企業の沖縄県内への進出状況

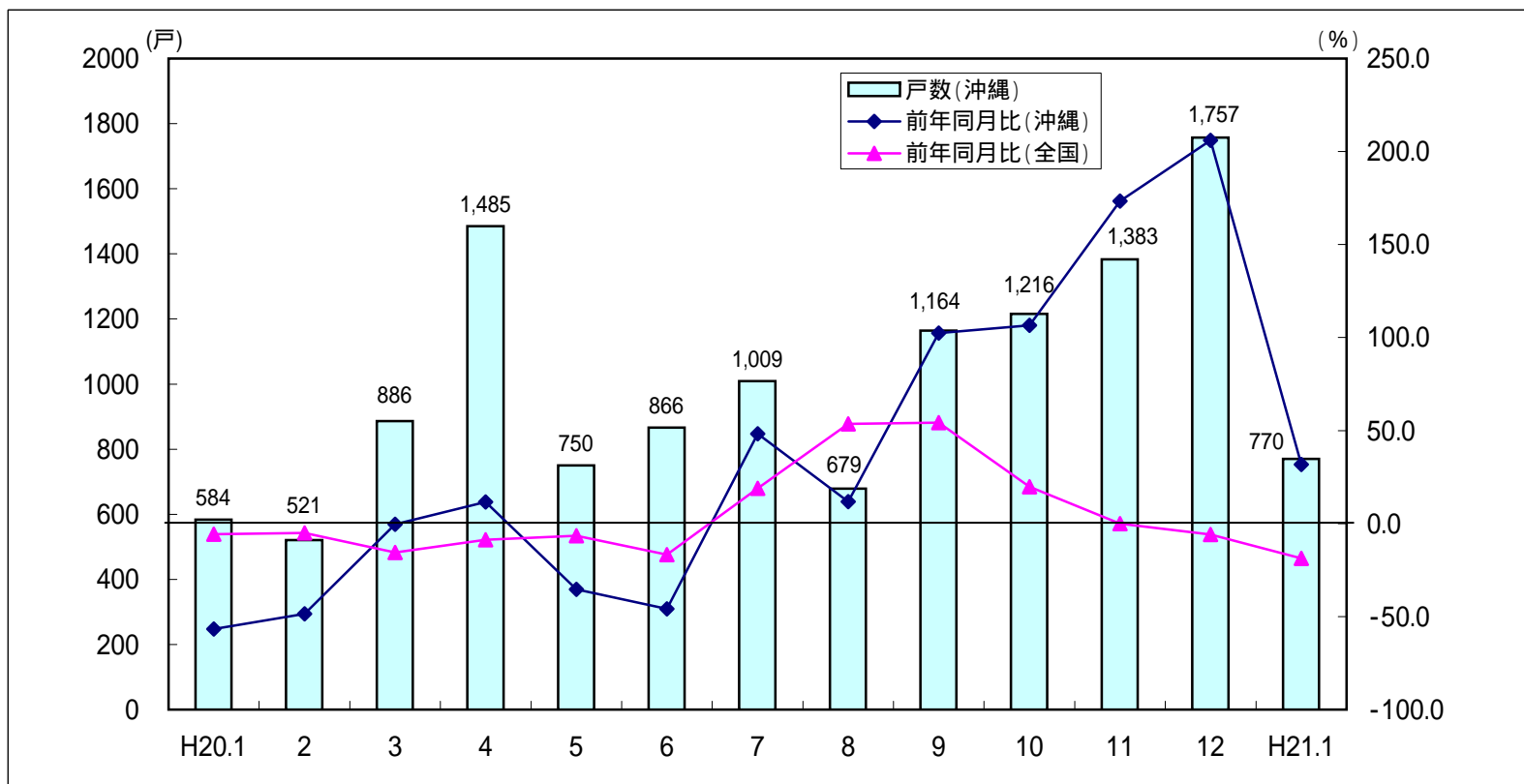


【資料】新設住宅着工戸数

1月の新設住宅着工戸数は、改正建築基準法(H19.6.20施行)の影響により大幅に減少した前年の反動要因が続いているほか、分譲マンションの新設着工の大幅な伸び等により、前年同月比31.8%増となった。

(単位：前年度比、前年同月比増減%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20/8	9	10	11	12	21/1
沖縄	7.7	4.6	3.3	13.5	40.8	11.7	102.4	106.5	173.3	206.1	31.8
全国	2.5	1.7	4.7	2.9	19.4	53.6	54.2	19.8	0.0	5.8	18.7



(資料) 国土交通省

【補足】全国地域ブロック別 経済成長率

(年度、%)	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
北海道・東北	1.0	0.3	0.7	2.3	1.2	0.4	0.4	1.4	1.2	1.1
関東	0.5	0.7	1.2	3.5	1.1	0.7	2.5	1.7	2.5	1.6
中部	1.7	0.0	1.2	3.4	1.3	3.2	1.8	3.3	4.7	3.1
近畿	2.2	1.4	0.2	1.8	2.2	1.5	1.3	2.0	1.8	2.0
中国	2.0	0.6	1.1	2.8	0.8	1.0	1.1	1.4	3.2	2.4
四国	1.7	1.7	1.0	3.6	0.4	0.2	1.0	0.4	0.0	2.1
九州	0.2	0.3	0.6	2.8	0.9	1.0	2.2	1.2	2.0	1.1
沖縄県	0.1	1.9	1.9	3.2	1.8	1.6	3.0	0.3	3.2	0.6
全国	0.0	1.5	0.7	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3

地域ブロック

北海道・東北(北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟)

関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野)

中部(富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(備考)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」より作成

【補足】経済活動別生産額 増減率

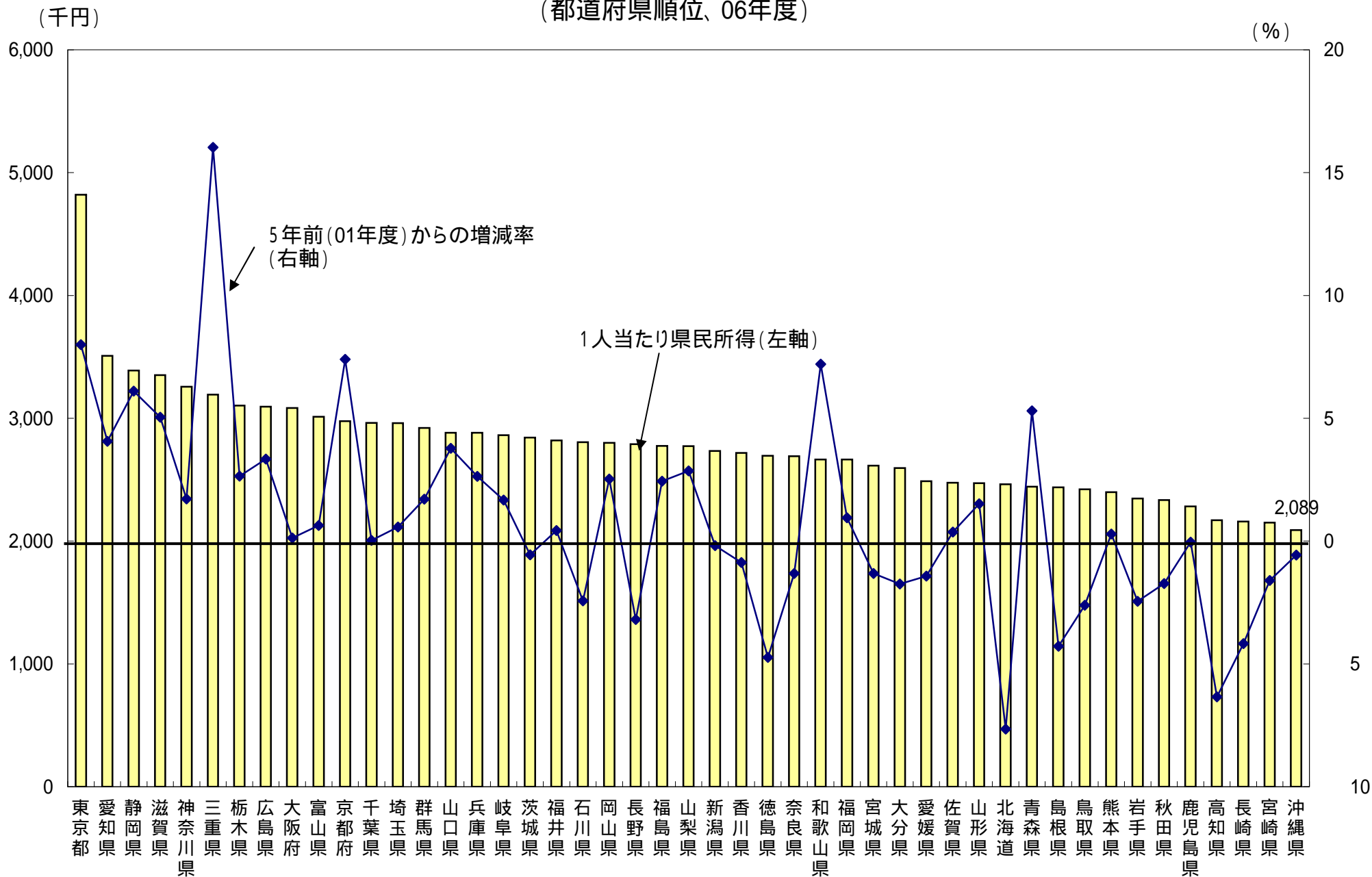
(単位:100万円、%)

年度	農林水産業		鉱業		製造業		建設業		電気・ガス・水道業		卸売・小売業	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
1996	69,522		10,772		195,824		383,698		107,411		392,535	
1997	76,263	9.7	11,481	6.6	181,721	7.2	341,128	11.1	108,596	1.1	403,239	2.7
1998	66,529	12.8	11,831	3.0	164,952	9.2	353,906	3.7	112,697	3.8	416,705	3.3
1999	75,457	13.4	15,129	27.9	170,973	3.7	362,037	2.3	112,184	0.5	421,600	1.2
2000	71,732	4.9	12,921	14.6	186,742	9.2	363,171	0.3	115,291	2.8	432,396	2.6
2001	72,523	1.1	12,620	2.3	192,779	3.2	353,205	2.7	114,722	0.5	453,375	4.9
2002	71,536	1.4	11,727	7.1	164,363	14.7	335,323	5.1	125,441	9.3	451,563	0.4
2003	68,167	4.7	12,767	8.9	196,675	19.7	308,429	8.0	130,123	3.7	452,752	0.3
2004	70,355	3.2	11,126	12.9	160,595	18.3	278,873	9.6	131,817	1.3	446,105	1.5
2005	74,208	5.5	10,370	6.8	161,180	0.4	291,346	4.5	145,200	10.2	445,245	0.2
2006	73,324	1.2	9,920	4.3	162,274	0.7	281,531	3.4	144,781	0.3	422,400	5.1

年	金融・保険業		不動産業		運輸・通信業		サービス業		政府サービス生産者		対家計民間非営利サービス生産者	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
1996	169,762		368,375		264,847		861,162		565,151		67,912	
1997	166,922	1.7	362,785	1.5	285,427	7.8	869,998	1.0	569,081	0.7	67,932	0.0
1998	159,299	4.6	360,276	0.7	295,875	3.7	902,045	3.7	584,157	2.6	75,575	11.3
1999	163,636	2.7	362,193	0.5	297,327	0.5	912,256	1.1	594,594	1.8	72,969	3.4
2000	155,929	4.7	376,129	3.8	296,363	0.3	992,776	8.8	600,543	1.0	70,875	2.9
2001	164,365	5.4	385,906	2.6	308,569	4.1	1,007,721	1.5	610,663	1.7	75,442	6.4
2002	174,713	6.3	397,677	3.1	333,157	8.0	1,048,226	4.0	622,579	2.0	85,966	13.9
2003	177,787	1.8	417,055	4.9	349,540	4.9	1,097,898	4.7	631,580	1.4	88,652	3.1
2004	174,119	2.1	424,966	1.9	381,992	9.3	1,122,058	2.2	644,400	2.0	96,632	9.0
2005	181,107	4.0	437,186	2.9	398,795	4.4	1,180,020	5.2	639,907	0.7	102,836	6.4
2006	171,221	5.5	448,165	2.5	393,273	1.4	1,213,681	2.9	653,078	2.1	114,949	11.8

(備考)内閣府「県民経済計算」より作成

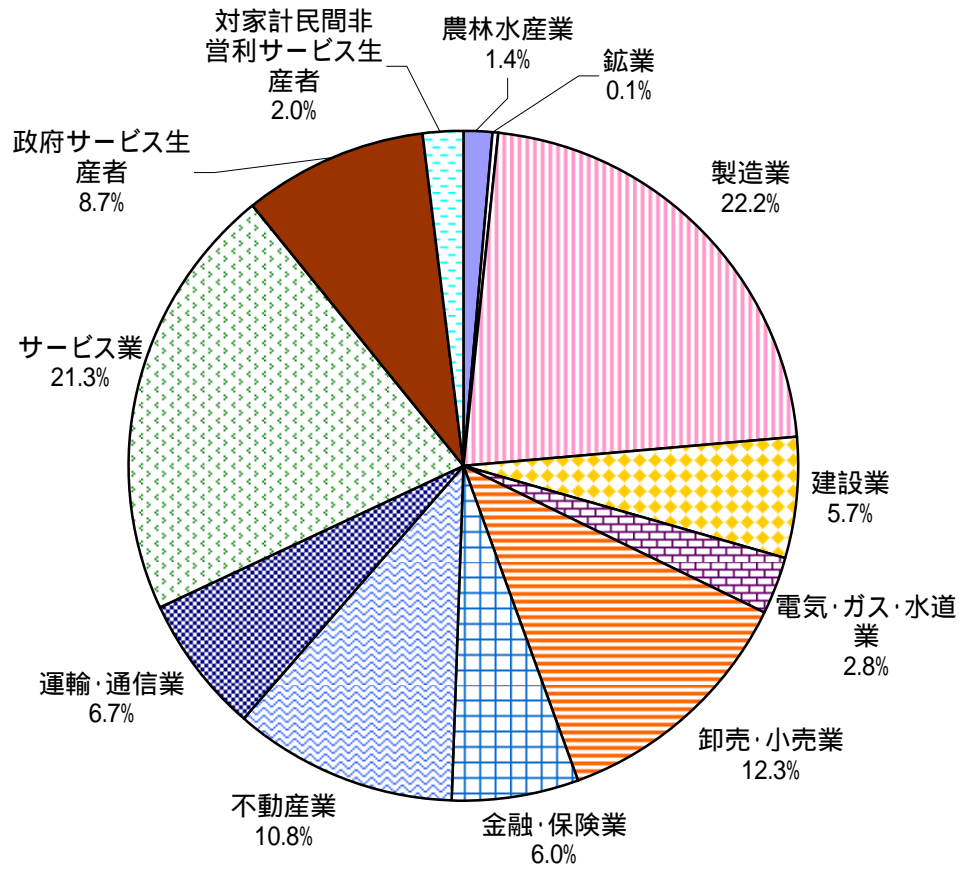
【補足】1人当たり県民所得
(都道府県順位、06年度)



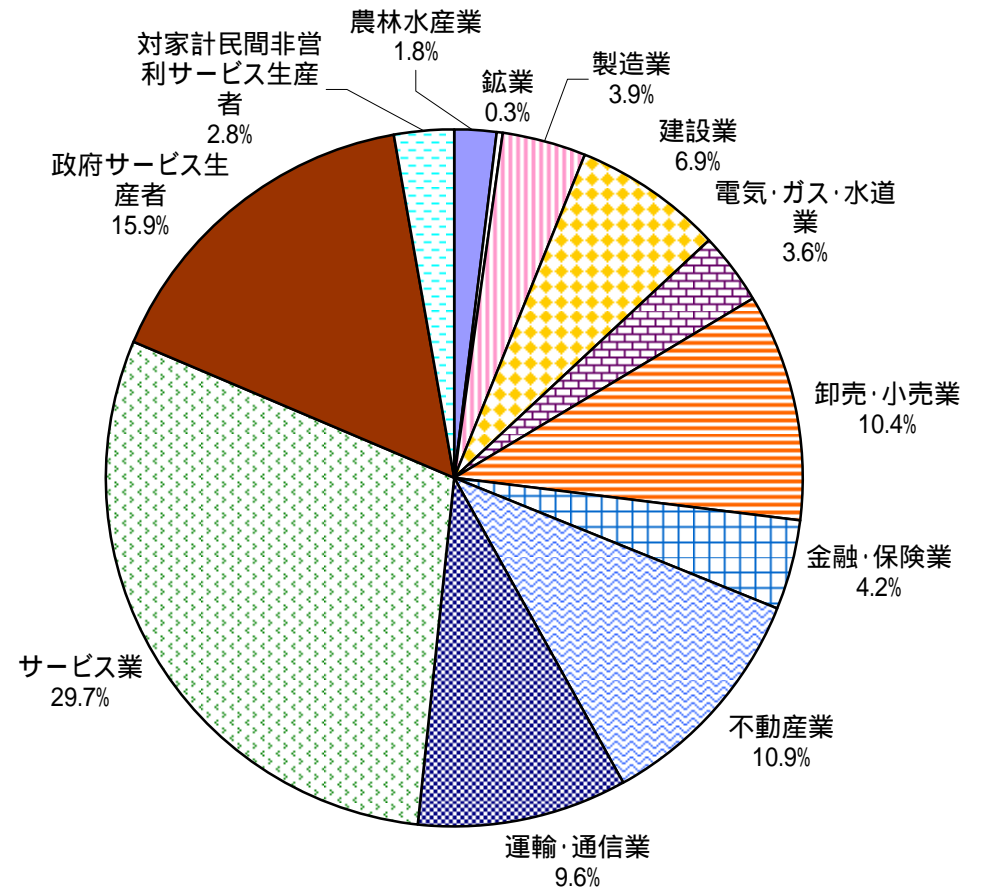
(備考)内閣府「県民経済計算」より作成

【補足】総生産(実質値)に占める経済活動別生産割合

全国(2006年)



沖縄県(2006年度)



(備考)内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」より作成